

独立行政法人日本スポーツ振興センターの中期計画対照表(H21.3.31)

中 期 計 画 (変更後)	中 期 計 画 (変更前)
<p><序文> (略)</p> <p><基本方針> センターは、我が国におけるスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的専門的機関として、その目的・役割を常に認識し、次の業務を実施していくこととする。</p> <p>(1) ナショナルスタジアムである国立競技場、我が国の国際競技力向上のための研究・支援を行う国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という。）及びナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」という。）並びに登山指導者の養成を行う国立登山研修所を適切かつ効率的に管理・運営するとともに、スポーツ振興基金及びスポーツ振興投票制度（toto）の収益による助成等を行うことによって、我が国のスポーツの振興を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>I (略)</p> <p>II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等に関する事項</p> <p>スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行うため、次の事業を行う。</p> <p>なお、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業の見直しを図る。</p> <p><u>(1) 登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供</u></p> <p><u>大学山岳部や中高年登山の指導者等の資質の向上を図るための研修会等を開催する。</u></p> <p><u>また、登山に関する最新の知見や技術等についての情報提供を</u></p>	<p><序文> (略)</p> <p><基本方針> センターは、我が国におけるスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的専門的機関として、その目的・役割を常に認識し、次の業務を実施していくこととする。</p> <p>(1) ナショナルスタジアムである国立競技場及び我が国の国際競技力向上のための研究・支援を行う国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という。）、ナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」という。）を適切かつ効率的に管理・運営するとともに、スポーツ振興基金及びスポーツ振興投票制度（toto）の収益による助成等を行うことによって、我が国のスポーツの振興を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>I (略)</p> <p>II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供に関する事項</p> <p>スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供を行うため、次の事業を行う。</p> <p>なお、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業の見直しを図る。</p>

中 期 計 画 (変更後)	中 期 計 画 (変更前)
<p>行うとともに、研修会等にも活用する。</p> <p>なお、研修会等については、十分な安全対策を講じた上で開催する。</p> <p>研修会等の開催 年4コース（8回以上）延べ40日程度</p> <p>(2) スポーツの普及・施設維持管理情報の提供</p> <p>スポーツの普及・振興に資するため、国立競技場の施設を利用しながら、スポーツターの維持管理方法等、これまでの施設管理運営から得た維持管理方法に関する情報提供を行い、地域のスポーツ施設等の環境整備を支援するとともに、関係団体と連携して講習会等を開催し、指導者養成や生涯スポーツの振興を図る。</p> <p>講習会等の開催 年4回程度</p> <p>(3) 学校安全支援業務</p> <p>災害共済給付業務の実施によって得られる事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供など災害共済給付業務に関連する次の業務に重点化し実施する。</p> <p>①～② (略)</p> <p>(注) (略)</p> <p>(4) 関係団体等との連携</p> <p>スポーツ関係団体や都道府県教育委員会等関係団体との連携を密にし、意見・要望等を把握するとともに、必要に応じて事業を再構築する。</p> <p>Ⅲ～Ⅵ (略)</p> <p>Ⅶ その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 (略)</p> <p>2 人事に関する計画</p> <p>業務の実情に応じて、民間競争入札（包括的業務委託）の実施及び執務体制の見直しを図ることにより、効率的な組織体制を構築する。また、研修の実施により優れた人材を育成する。</p> <p>(1) 人員に関する指標</p>	<p>(1) スポーツの普及・施設維持管理情報の提供</p> <p>スポーツの普及・振興に資するため、国立競技場の施設を利用しながら、スポーツターの維持管理方法等、これまでの施設管理運営から得た維持管理方法に関する情報提供を行い、地域のスポーツ施設等の環境整備を支援するとともに、関係団体と連携して講習会等を開催し、指導者養成や生涯スポーツの振興を図る。</p> <p>講習会等の開催 年4回程度</p> <p>(2) 学校安全支援業務</p> <p>災害共済給付業務の実施によって得られる事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供など災害共済給付業務に関連する次の業務に重点化し実施する。</p> <p>①～② (略)</p> <p>(注) (略)</p> <p>(3) 関係団体等との連携</p> <p>スポーツ関係団体や都道府県教育委員会等関係団体との連携を密にし、意見・要望等を把握するとともに、必要に応じて事業を再構築する。</p> <p>Ⅲ～Ⅵ (略)</p> <p>Ⅶ その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 (略)</p> <p>2 人事に関する計画</p> <p>業務の実情に応じて、民間競争入札（包括的業務委託）の実施及び執務体制の見直しを図ることにより、効率的な組織体制を構築する。また、研修の実施により優れた人材を育成する。</p> <p>(1) 人員に関する指標</p>

中 期 計 画 (変更後)	中 期 計 画 (変更前)								
<p>当該中期目標の期間中、業務運営の効率化、民間競争入札（包括的業務委託）の実施、執務体制の見直しなど効率的な組織体制の構築を図ることにより計画的な合理化減を行い、常勤職員数の削減を図る。</p> <p>なお、職員の採用は、任期付任用、業務に関し高度な専門性を有する者の選考採用について検討しつつ計画的に行う。</p> <p>(参考1)</p> <p>常勤職員数の状況</p> <table data-bbox="309 539 1064 614"> <tr> <td>① 期初の常勤職員数</td> <td>360人</td> </tr> <tr> <td>② 期末の常勤職員数の見込み</td> <td><u>338人</u></td> </tr> </table> <p>(参考2)</p> <p>(略)</p> <p>(2) ~ (3) (略)</p>	① 期初の常勤職員数	360人	② 期末の常勤職員数の見込み	<u>338人</u>	<p>当該中期目標の期間中、業務運営の効率化、民間競争入札（包括的業務委託）の実施、執務体制の見直しなど効率的な組織体制の構築を図ることにより計画的な合理化減を行い、常勤職員数の削減を図る。</p> <p>なお、職員の採用は、任期付任用、業務に関し高度な専門性を有する者の選考採用について検討しつつ計画的に行う。</p> <p>(参考1)</p> <p>常勤職員数の状況</p> <table data-bbox="1218 539 1973 614"> <tr> <td>① 期初の常勤職員数</td> <td>360人</td> </tr> <tr> <td>② 期末の常勤職員数の見込み</td> <td>335人</td> </tr> </table> <p>(参考2)</p> <p>(略)</p> <p>(2) ~ (3) (略)</p>	① 期初の常勤職員数	360人	② 期末の常勤職員数の見込み	335人
① 期初の常勤職員数	360人								
② 期末の常勤職員数の見込み	<u>338人</u>								
① 期初の常勤職員数	360人								
② 期末の常勤職員数の見込み	335人								

中期計画(変更後)		中期計画(変更前)	
【別表-1】 期間全体に係る予算(総計) (単位:百万円)		【別表-1】 期間全体に係る予算(総計) (単位:百万円)	
区分	金額	区分	金額
[収入]		[収入]	
運営費交付金	28,108	運営費交付金	27,804
施設整備費補助金	7,901	施設整備費補助金	7,901
災害共済給付補助金	12,720	災害共済給付補助金	12,720
基金運用収入	2,822	基金運用収入	2,822
国立競技場運営収入	11,591	国立競技場運営収入	11,591
国立スポーツ科学センター運営収入	1,773	国立スポーツ科学センター運営収入	1,773
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746	ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746
国立登山研修所運営収入	3		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	540	スポーツ及び健康教育普及事業収入	540
スポーツ振興投票事業収入	201,475	スポーツ振興投票事業収入	201,475
共済掛金収入	85,334	共済掛金収入	85,334
スポーツ振興投票事業準備金戻入	10,774	スポーツ振興投票事業準備金戻入	10,774
受託事業収入	5	受託事業収入	5
寄附金収入	185	寄附金収入	185
営業外収入	16	営業外収入	16
災害共済給付勘定受入金	1,177	災害共済給付勘定受入金	1,177
利息収入	210	利息収入	210
その他収入	557	その他収入	557
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,034	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,034
計	371,971	計	371,664

中 期 計 画 (変更後)		中 期 計 画 (変更前)	
[支 出]		[支 出]	
業務経費	126,240	業務経費	125,933
うち、人件費	16,076	うち、人件費	15,973
国立競技場運営費	3,840	国立競技場運営費	3,840
国立スポーツ科学センター運営費	8,651	国立スポーツ科学センター運営費	8,651
ナショナルトレーニングセンター運営費	9,579	ナショナルトレーニングセンター運営費	9,579
国立登山研修所運営費	204		
スポーツ振興基金事業費	6,115	スポーツ振興基金事業費	6,115
スポーツ及び健康教育普及事業費	4,834	スポーツ及び健康教育普及事業費	4,834
スポーツ振興投票業務運営費	66,167	スポーツ振興投票業務運営費	66,167
スポーツ振興投票助成事業費	10,774	スポーツ振興投票助成事業費	10,774
給付金	92,913	給付金	92,913
受託事業費	5	受託事業費	5
一般管理費	5,793	一般管理費	5,793
うち、人件費	3,580	うち、人件費	3,580
物件費	2,213	物件費	2,213
施設整備費	7,901	施設整備費	7,901
払戻返還金	100,000	払戻返還金	100,000
国庫納付金	6,700	国庫納付金	6,700
スポーツ振興投票事業準備金繰入	13,400	スポーツ振興投票事業準備金繰入	13,400
一般勘定繰入金	1,177	一般勘定繰入金	1,177
事業外支出	13,364	事業外支出	13,364
計	367,493	計	367,186
(以下略)		(以下略)	

中期計画(変更後)		中期計画(変更前)	
【別表-5】 期間全体に係る予算(一般勘定) (単位:百万円)		【別表-5】 期間全体に係る予算(一般勘定) (単位:百万円)	
区分	金額	区分	金額
[収入]		[収入]	
運営費交付金	28,108	運営費交付金	27,804
施設整備費補助金	7,901	施設整備費補助金	7,901
基金運用収入	2,822	基金運用収入	2,822
国立競技場運営収入	11,591	国立競技場運営収入	11,591
国立スポーツ科学センター運営収入	1,773	国立スポーツ科学センター運営収入	1,773
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746	ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746
国立登山研修所運営収入	3		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	540	スポーツ及び健康教育普及事業収入	540
受託事業収入	5	受託事業収入	5
寄附金収入	185	寄附金収入	185
営業外収入	16	営業外収入	16
災害共済給付勘定受入金	1,177	災害共済給付勘定受入金	1,177
利息収入	1	利息収入	1
その他収入	557	その他収入	557
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,034	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,034
計	61,459	計	61,152
[支出]		[支出]	
業務経費	47,686	業務経費	47,379
うち、人件費(事業系)	14,463	うち、人件費(事業系)	14,360
国立競技場運営費	3,840	国立競技場運営費	3,840
国立スポーツ科学センター運営費	8,651	国立スポーツ科学センター運営費	8,651

中期計画(変更後)		中期計画(変更前)	
ナショナルトレーニングセンター運営費	9,579	ナショナルトレーニングセンター運営費	9,579
国立登山研修所運営費	204		6,115
スポーツ振興基金事業費	6,115	スポーツ振興基金事業費	
スポーツ及び健康教育普及事業費	4,834	スポーツ及び健康教育普及事業費	4,834
受託事業費	5	受託事業費	5
一般管理費	5,537	一般管理費	5,537
うち、人件費(管理系)	3,580	うち、人件費(管理系)	3,580
物件費	1,957	物件費	1,957
施設整備費	7,901	施設整備費	7,901
計	61,129	計	60,822
(以下略)		(以下略)	
【別表-6】		【別表-6】	
期間全体に係る収支計画(総計)		期間全体に係る収支計画(総計)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
区分	金額	区分	金額
費用の部	341,619	費用の部	341,312
経常費用	328,219	経常費用	327,912
業務経費	121,792	業務経費	121,485
給付金	92,913	給付金	92,913
払戻返還金	100,000	払戻返還金	100,000
受託事業費	5	受託事業費	5
国庫納付金	6,700	国庫納付金	6,700
一般管理費	4,516	一般管理費	4,516
一般勘定繰入金	1,177	一般勘定繰入金	1,177
支払備金繰入	17	支払備金繰入	17

中 期 計 画 (変更後)		中 期 計 画 (変更前)	
財務費用	1,099	財務費用	1,099
臨時損失	13,400	臨時損失	13,400
収益の部	360,484	収益の部	360,177
經常収益	349,710	經常収益	349,403
運営費交付金収益	26,737	運営費交付金収益	26,433
施設費収益	470	施設費収益	470
災害共済給付補助金収益	12,720	災害共済給付補助金収益	12,720
国立競技場運営収入	11,591	国立競技場運営収入	11,591
国立スポーツ科学センター運営収入	1,773	国立スポーツ科学センター運営収入	1,773
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746	ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746
国立登山研修所運営収入	3		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	540	スポーツ及び健康教育普及事業収入	540
スポーツ振興投票事業収入	201,475	スポーツ振興投票事業収入	201,475
共済掛金収入	85,335	共済掛金収入	85,335
利息及び配当金収入	2,851	利息及び配当金収入	2,851
受託事業収入	5	受託事業収入	5
災害共済給付勘定受入金収益	1,177	災害共済給付勘定受入金収益	1,177
寄附金収益	260	寄附金収益	260
支払備金戻入	201	支払備金戻入	201
資産見返運営費交付金戻入	1,004	資産見返運営費交付金戻入	1,004
資産見返寄附金戻入	20	資産見返寄附金戻入	20
財務収益	229	財務収益	229
雑益	573	雑益	573
臨時利益	10,774	臨時利益	10,774
純利益	18,865	純利益	18,865
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,281	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,281

中期計画(変更後)		中期計画(変更前)	
総利益	20,146	総利益	20,146
(以下略)		(以下略)	
【別表-10】 期間全体に係る収支計画(一般勘定) (単位:百万円)		【別表-10】 期間全体に係る収支計画(一般勘定) (単位:百万円)	
区分	金額	区分	金額
費用の部	50,417	費用の部	50,110
経常費用	50,417	経常費用	50,110
業務経費	45,990	業務経費	45,683
受託事業費	5	受託事業費	5
一般管理費	4,422	一般管理費	4,422
財務費用	0	財務費用	0
収益の部	49,770	収益の部	49,463
経常収益	49,770	経常収益	49,463
運営費交付金収益	26,737	運営費交付金収益	26,433
施設費収益	470	施設費収益	470
国立競技場運営収入	11,591	国立競技場運営収入	11,591
国立スポーツ科学センター運営収入	1,773	国立スポーツ科学センター運営収入	1,773
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746	ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,746
国立登山研修所運営収入	3		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	540	スポーツ及び健康教育普及事業収入	540
利息及び配当金収入	2,851	利息及び配当金収入	2,851
受託事業収入	5	受託事業収入	5

中 期 計 画 (変更後)		中 期 計 画 (変更前)	
災害共済給付勘定受入金収益	1,177	災害共済給付勘定受入金収益	1,177
寄附金収益	260	寄附金収益	260
資産見返運営費交付金戻入	1,004	資産見返運営費交付金戻入	1,004
資産見返寄附金戻入	20	資産見返寄附金戻入	20
財務収益	20	財務収益	20
雑益	573	雑益	573
純利益	△ 647	純利益	△ 647
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,281	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,281
総利益	634	総利益	634
【別表－１１】 期間全体に係る資金計画(総計) (単位:百万円)		【別表－１１】 期間全体に係る資金計画(総計) (単位:百万円)	
区分	金額	区分	金額
資金支出	399,617	資金支出	399,310
業務活動による支出	319,254	業務活動による支出	318,947
投資活動による支出	41,714	投資活動による支出	41,714
財務活動による支出	21,669	財務活動による支出	21,669
次期中期目標期間への繰越金	16,980	次期中期目標期間への繰越金	16,980
資金収入	399,617	資金収入	399,310
業務活動による収入	349,817	業務活動による収入	349,510
運営費交付金収入	28,108	運営費交付金収入	27,804

中 期 計 画 (変更後)		中 期 計 画 (変更前)	
スポーツ振興投票事業収入	201,475	スポーツ振興投票事業収入	201,475
共済掛金収入	85,335	共済掛金収入	85,335
受託事業収入	5	受託事業収入	5
国立競技場の運営による収入	11,591	国立競技場の運営による収入	11,591
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,773	国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,773
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,746	ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,746
国立登山研修所の運営による収入	3		
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	540	スポーツ及び健康教育普及事業による収入	540
基金業務における利息及び配当金収入	2,822	基金業務における利息及び配当金収入	2,822
基金業務における有価証券の償還による収入	1,700	基金業務における有価証券の償還による収入	1,700
補助金等収入	12,720	補助金等収入	12,720
寄附金収入	185	寄附金収入	185
その他の収入	47	その他の収入	47
利息及び配当金の受取額	210	利息及び配当金の受取額	210
消費税の還付による収入	557	消費税の還付による収入	557
投資活動による収入	41,101	投資活動による収入	41,101
有価証券の売却による収入	2,300	有価証券の売却による収入	2,300
有価証券の償還による収入	900	有価証券の償還による収入	900
定期預金の払戻しによる収入	30,000	定期預金の払戻しによる収入	30,000
施設費による収入	7,901	施設費による収入	7,901
財務活動による収入	11	財務活動による収入	11
前期中期目標期間よりの繰越金	8,688	前期中期目標期間よりの繰越金	8,688
(以下略)		(以下略)	

中期計画(変更後)		中期計画(変更前)	
【別表-15】 期間全体に係る資金計画(一般勘定) (単位:百万円)		【別表-15】 期間全体に係る資金計画(一般勘定) (単位:百万円)	
区分	金額	区分	金額
資金支出	95,947	資金支出	95,640
業務活動による支出	52,243	業務活動による支出	51,936
投資活動による支出	41,714	投資活動による支出	41,714
財務活動による支出	30	財務活動による支出	30
次期中期目標期間への繰越金	1,960	次期中期目標期間への繰越金	1,960
資金収入	95,947	資金収入	95,640
業務活動による収入	51,231	業務活動による収入	50,924
運営費交付金収入	28,108	運営費交付金収入	27,804
受託事業収入	5	受託事業収入	5
国立競技場の運営による収入	11,591	国立競技場の運営による収入	11,591
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,773	国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,773
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,746	ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,746
国立登山研修所の運営による収入	3		
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	540	スポーツ及び健康教育普及事業による収入	540
基金業務における利息及び配当金収入	2,822	基金業務における利息及び配当金収入	2,822
基金業務における有価証券の償還による収入	1,700	基金業務における有価証券の償還による収入	1,700
災害共済給付勘定受入金による収入	1,177	災害共済給付勘定受入金による収入	1,177
寄附金収入	185	寄附金収入	185
その他の収入	23	その他の収入	23
利息及び配当金の受取額	1	利息及び配当金の受取額	1
消費税の還付による収入	557	消費税の還付による収入	557
投資活動による収入	41,101	投資活動による収入	41,101

中 期 計 画（変更後）		中 期 計 画（変更前）	
有価証券の売却による収入	2,300	有価証券の売却による収入	2,300
有価証券の償還による収入	900	有価証券の償還による収入	900
定期預金の払戻しによる収入	30,000	定期預金の払戻しによる収入	30,000
施設費による収入	7,901	施設費による収入	7,901
財務活動による収入	11	財務活動による収入	11
前期中期目標期間よりの繰越金	3,604	前期中期目標期間よりの繰越金	3,604